

TCFD レポート



TCFD提言

TCFD (Task force on Climate-related Financial Disclosures)¹⁾は、気候変動関連情報開示方法を設けることを目的に、2015年G20の財務大臣及び中央銀行の総裁の協議体である金融安定理事会の主導により創設されました。

TCFD提言に沿った一貫性のある気候関連リスク情報を開示することで、投資家のグリーン金融への投資の意思決定に役に立つ基準を提供すると同時に、気候及び環境面の衝撃に備えて世界経済のレジリエンスを高めることに取り組んでいます。現在37か国の約1,500機関が賛同を表明し、TCFDサポーターとなっています。

提言は4つの要素で構成されています。

ガバナンス

気候変動関連の
リスクと機会に対する
組織のガバナンス



戦略

気候変動関連の
リスクと機会が
事業・戦略・財務計画に
及ぼす影響



リスク管理

組織が気候変動関連
リスクを識別・評価
及び管理する方法



指標及び削減目標

気候変動関連の
リスクと機会の
評価・管理に使われる
指標及び削減目標



¹⁾ TCFD : Task force on Climate-related Financial Disclosures, 気候関連財務情報開示タスクフォース

新韓金融グループのTCFDの履行状況

新韓金融グループは、TCFDの提言にしたがって気候変動への対応活動を拡大してまいりました。

新韓は、2018年9月韓国で初めてTCFDへの賛同を表明し、2019年には韓国で初めてTCFDレポートを開示しました。2020年にはTCFDの提言に基づき東アジア初の資産ポートフォリオのカーボンニュートラルを推進するZero Carbon Driveを宣布しました。

1 ガバナンス

Zero Carbon(カーボンニュートラル)のための科学的根拠に基づく定量的な削減目標設定及び推進体制構築

理事会
ESG戦略委員会¹⁾
危険管理委員会

CEO
グループESG推進委員会

専担役員
CSSO(Chief Strategy & Sustainability Officer)
グループ会社ESG CSSO協議会

実務責任者
グループESG実務協議会
グループリスク実務協議会

専担部署
株主会社、銀行、カード等のESG担当専担組織新設

2 戦略

金融会社の資産ポートフォリオのカーボンニュートラルに向けた環境戦略「Zero Carbon Drive」

UNEP FIのTCFD履行
第2次パイロット・プログラムに参画

環境・社会リスク模範規準の運営

グループの気候変動対応原則の策定

グローバル・イニシアチブに参加

- Equator Principles(赤道原則)、TCFD、CDP、PRB(責任銀行原則)、PSI(責任保険原則)、SBTi(科学的根拠に基づく目標)、PCAF(金融機関の炭素会計パートナーシップ)

3 リスク管理

気候関連の物理的リスク及び移行リスク、機会要因分析実施

環境・社会リスク管理体制運営

気候関連のグループ資産ポートフォリオへの影響分析

- 12の環境・社会的留意領域選定
- 環境・社会的悪影響の大きい領域に対して金融排除、条件付き支援方針等を運用
- 大規模の開発PFに対してリスクカテゴリーを区分してアセスメントを行い、必要であれば金融契約に削減計画を反映

気候関連のポートフォリオへの影響分析及び管理策策定

4 指標及び削減目標

Zero Carbon Drive* ('20)

- **削減**
2030年までに自社の炭素排出量 46.2% グループ資産ポートフォリオの炭素排出量38.6%(2019年比)
- **相殺**
環境金融の実績2020~2030年
新規累計30兆ウォン

気候変動のリスク要因を反映した投資ポートフォリオのモニタリング

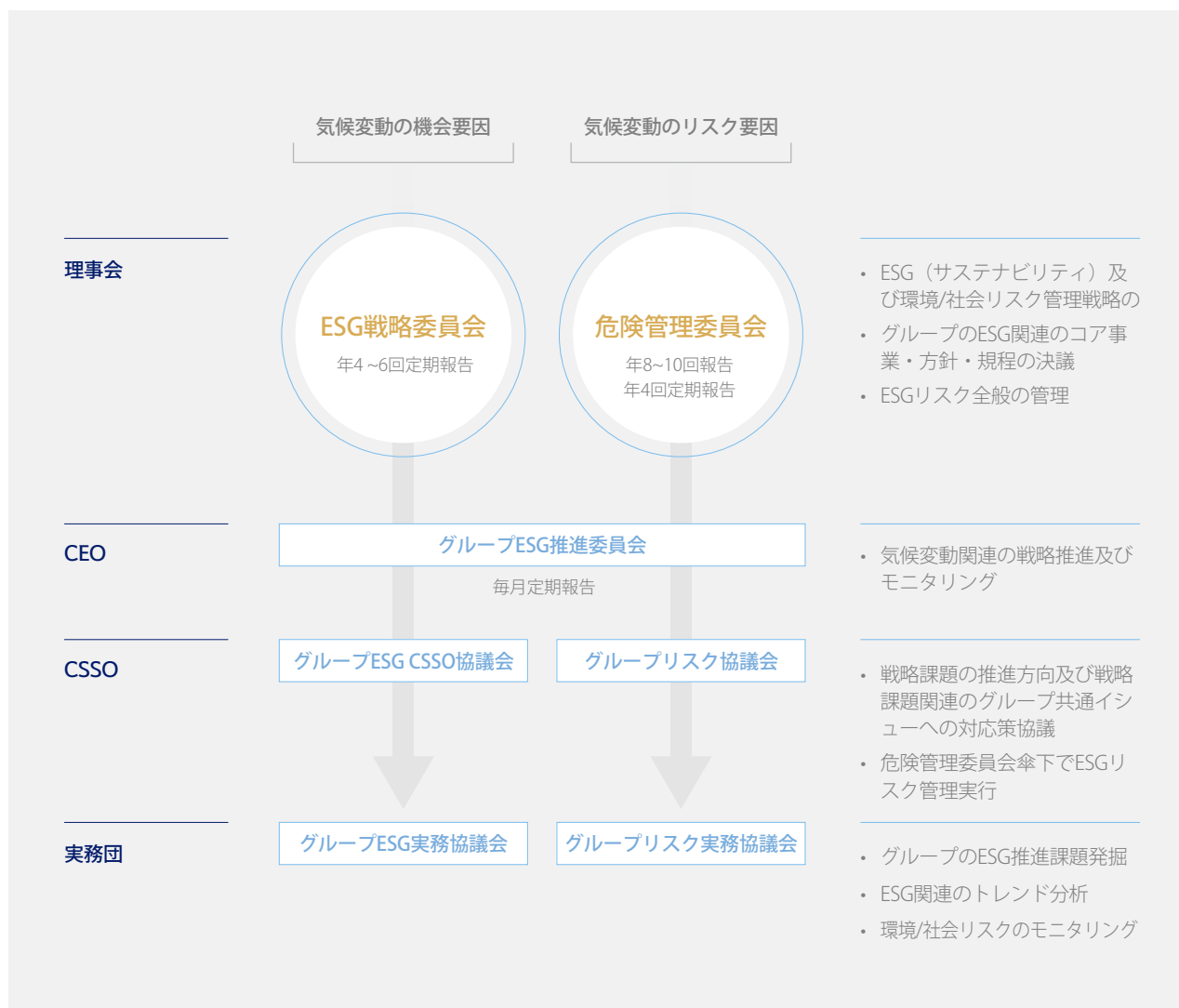
- 炭素排出量及び炭素集約度ベース

¹⁾ 2015年韓国の金融会社で初めて新設した理事会内の委員会 (旧・社会責任経営委員会、2020年3月に株主総会の後最終的に名称変更を確定する予定)

1 ガバナンス

新韓金融グループは、2015年に韓国の金融会社としては初めて理事会内の委員会として「社会責任経営委員会(現ESG戦略委員会)」を新設し、ESG及び気候変動に対する戦略を審議し、決議してきました。

2019年に金融会社としては初めて全てのグループ会社に戦略と持続可能担当役員のCSSO(Chief Strategy & Sustainability Officer)を任命し、ESG実務担当者を指定して協議会を運営しました。2021年には全てのグループ会社のCEOを対象とする「ESG推進委員会」を発足し、気候変動関連のグループの推進事項を定期的に検討し、詳細なモニタリングを行っています。



2 戦略

新韓金融グループは、グループ資産ポートフォリオの炭素排出量を2050年までに「Zero」にするという目標の下で環境金融の新たなスタンダードを提示しています。新韓ならではの差別化されたZero Carbon Drive戦略により、高炭素排出企業・産業への投融資を管理し、産業内の環境金融支援拡大を通じて低炭素経済への移行に貢献していきたいと思えます。グループ資産ポートフォリオのカーボンニュートラルに向けて、SBTi方法論に沿って目標を設定し、PCAF(金融機関の炭素会計パートナーシップ)が提示する基準を利用して、炭素排出量の測定を高度化する計画です。



2 戦略

気候変動の機会要因分析

新韓金融グループは、炭素排出に頼る経済活動のエコシステム全般における環境配慮型への移行に伴う機会要因を以下のように分析しました。このうち、新韓は、実際に炭素相殺量を測定することができるエネルギー転換過程に焦点を当てて、気候変動に対応する機会領域を発掘しました。炭素排出依存度を軽減できる再生可能エネルギーの生産に必要な金融支援を行うことで、炭素相殺に貢献していきます。



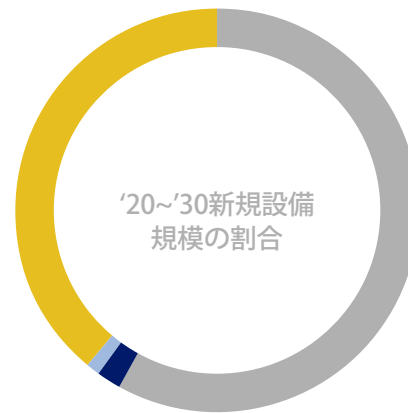
2 戦略

再生可能エネルギーへの投資規模に基づく相殺シナリオ分析

今後再生可能エネルギー市場の成長性を勘案して金融支援金額当たりの炭素排出相殺効果を定量的に分析して、Zero Carbon Driveの環境目標を達成していきます。



排出相殺効果の算定過程及び根拠



相殺再生可能エネルギー技術の選定根拠

1億ウォン当たりの設備規模(MW)	×	年間発電時間 ¹⁾ (h)	=	年間発電量(MWh)
年間発電量(MWh)	×	電力排出係数 ²⁾	=	1億ウォン当たりの炭素排出量

¹⁾ 年間日照量などを考慮した発電可能時間
²⁾ 1MWを生産する時に排出される炭素排出量

再生可能エネルギー事業を中心に環境金融投資拡大

新韓金融グループは、再生可能エネルギー中心の環境金融投資の拡大を通じて、リスク要素を機会要因に切り換え、炭素相殺に寄与する活動に一助していきます。再生可能エネルギー事業に対する投資拡大は、他の事業に比べて事業規模や削減効果が大きく、事前に炭素排出相殺効果を推定することができます。

概機会要因選定の背景

- 太陽光、風力発電のような再生可能エネルギー事業は、従来の化石燃料による電気から発生する温室効果ガスを削減する効果があり、炭素排出権確保が可能

事業の規模及び削減効果

- 事業の規模が大きく、金融機関の参加を前提に開発が行われる
- エネルギー効率事業や燃料転換事業に比べて、投入コスト対比温室ガス削減効果が遥かに大きい

削減効果の推定

- 測定可能であり、炭素相殺量と投資金額を推定できる前提条件が整っているため、削減効果の推定が容易

3 リスク管理

リスクの定義

移行リスク

グローバルまたはそれぞれの国レベルで気候変動に対応するために低炭素経済へと移行する過程で発生するリスク

移行リスクにさらされた企業向け貸出金や投資金の損失増加または投資資産の価値低下等(銀行、金融投資、生命保険等)

物理的リスク

自然災害、長期的な気候変動などにより実物部門の直接・間接的な物的被害が金融部門に波及するリスク

浸水や山火事のような自然災害による不動産等の担保価値の下落(銀行、金融投資、生命保険等)、気候変動関連疾患の増加に伴う保険支払金の規模増加(生命保険会社)等

リスク評価及び管理

環境や社会への影響が大きいプロジェクト・ファイナンスに対し環境・社会リスクを評価し、必要であれば、負荷軽減策を金融契約に盛り込む管理手続きを運営します。

環境・社会レビュー

グループの「環境・社会リスク管理模範基準」に従って、大規模プロジェクト・ファイナンスに対する環境・社会レビューを行い、レビュー・チェックリスト用いて影響を把握しており、その運営手続きは下記の通りです。

- ① プロジェクトの概要把握
- ② 環境・社会側面のリスクカテゴリー分類
- ③ 環境・社会アセスメント等を参考に環境・社会レビュー実施
- ④ 必要であれば、軽減対策を金融契約に盛り込む
- ⑤ 事後モニタリング

今後の計画

資産ポートフォリオ排出量管理のための限度設定及び管理

赤道原則

新韓銀行は、韓国の市中銀行では初めて2020年9月、赤道原則を採択しました。赤道原則(the Equator Principles)とは、大型の開発事業に環境破壊や人権侵害の問題などがある場合、融資をしないという金融会社の自発的なフレームワークで、手続きは下記の通りです。

- ① 環境・社会リスク及びその影響度によってカテゴリーを分類(A~Cカテゴリー)
- ② (カテゴリーに応じて)環境・社会アセスメント実施/管理システムの構築/アクションプランの策定/モニタリングの検証
- ③ 融資契約書に盛り込む(合意事項の遵守等)/赤道原則の履行状況を定期報告/情報開示

与信及び投資に関する意思決定に気候変動を含むESG要因を反映

気候変動関連リスクの識別及び管理

Zero Carbon Driveを推進するため、炭素排出量/集約度など関連指標の測定を通してリスクを識別し、管理体制を以下のように構築する計画です。

リスクの識別

グループ会社別の排出量の定期モニタリング及び報告

グループ会社別のポートフォリオの炭素排出量、炭素集約度、高炭素排出セクター・企業の排出量、エクスポートの現状等に対するモニタリング

環境・社会側面の留意領域のモニタリング

* 12の留意領域産業: 鉱業(重金属の水質汚染)、たばこ(児童労働/保健)、流網漁業(海洋生態系の破壊)、インフラ(大気汚染/土着民の移住)、武器・軍需(大量殺傷)、発電(大気汚染/放射能)、林業(水質汚染/生態系の破壊)、作物生産(土壌/水質汚染)、石油精製(海上汚染)、石炭加工(大気汚染)、廃水及び廃棄物処理(水質汚染)、化学物質の製造(有害物質)

今後の計画

リスク・ダッシュボードによる事前的アラーム

モニタリング指標(排出量、集約度等)が大幅に増加すると、信号機システムで事前アラーム



従来のリスク・ダッシュボードに統合して管理

3 リスク管理

気候変動シナリオ分析

気候変動関連のグループのリスクシナリオ分析

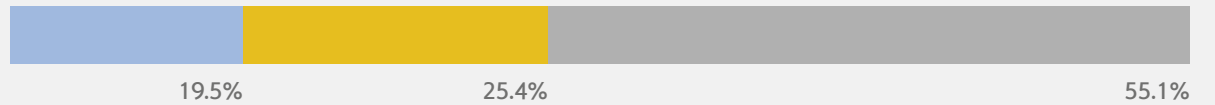
- ・高炭素排出業種は、将来の炭素価格上昇等によるコスト増加の影響で、移行リスクにさらされると予想されるため、新韓金融グループは S&P Trucostと一緒にリスクシナリオ分析実施
- ・シナリオ分析の結果、将来の炭素価格シナリオ¹⁾に基づいて、2019年現在のグループポートフォリオ内の企業が追加して負担しなければならない炭素コストは1.16兆ウォン程度(2030年)であり、追加炭素コストを勘案すると当該企業の EBITDA マージン²⁾の低下が予想される
- ・特に、主な高炭素業種の企業が現水準の炭素排出量を維持する場合、かなりの企業がマージン縮小などの影響を受ける見込み

Trucost
ESG Analysis
S&P Global

2030年主な高炭素排出業種の炭素コストの影響シナリオ

- 追加炭素コストがマージンの10%以内
- 追加炭素コストがマージンの10%を超える
- 追加炭素コストによってマージンがマイナスに転じる

ユーティリティ



素材



エネルギー



¹⁾ IEA(International Energy Agency、国際エネルギー機関)の予想価格を活用してTrucostでシミュレーション(2℃シナリオに基づく)

²⁾ 売上高に占めるEBITDAの割合

3 リスク管理

リスク評価及び管理過程の中の 環境・社会レビュー及び 契約に反映した事例

〇〇 SRF¹⁾発電事業の事例

概要

全羅南道**郡一帯にSRF生産設備と発電設備を設置して自社で生産SRFと、外部から調達したSRFで発電事業を営むプロジェクト

環境 이슈

2019年の下半期に本事業の金融諮問を仲介し、プロジェクトの類型及び規模などを勘案してリスクカテゴリーをBに分類

環境・社会レビューの意見

- リスクの定義
廃棄物処理施設で、大気、土壌、水質等に悪影響を及ぼす環境社会 이슈の発生可能性が存在
- 削減対策
関連法令を遵守して事業場を運営
- 環境・社会 이슈
本事業の管理運営企業に法令の遵守及び管理義務を課し、これを引き続きモニタリングして正常運営するように別途の運営責任確約書を作成し、事業契約に反映



環境・社会レビュー意見の反映

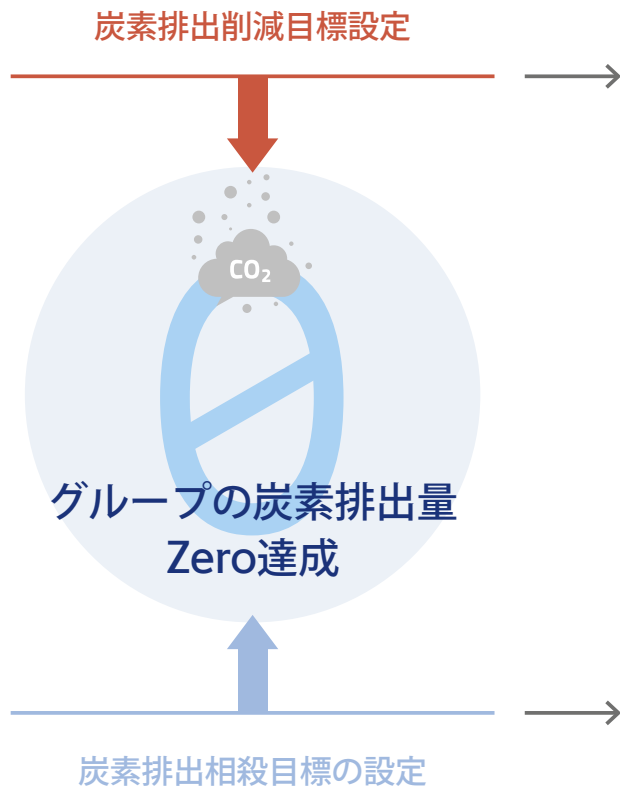
- 進行経過
2020年2月***, ***の2社が本事業のEPC/O&M請負業者として用役に着手し、現在工事が進められている
- 請負業者にプロジェクト管理義務を課す
(以下のように契約に環境関連条件を反映)

請負業者の契約上履行義務事項

- 竣工に必要な許認可の取得及び関連対官業務
- 品質管理及び関連法令による保健、安全及び環境計画(HSE Plan)の立案、遵守及びこれに伴う管理業務の遂行

¹⁾ SRF(Solid Refuse Fuel) : 廃棄物固形燃料、可燃性ゴミなどを選別して破碎・乾燥した化石燃料の代替燃料

4 指標及び削減目標



グループの炭素排出量管理

パリ協定(2°Cシナリオ)に基づく、科学的なツールを活用した削減目標策定 (SBTi¹⁾ 1.5°C及びSBTi SDA²⁾ 2°Cシナリオ)

内部炭素排出量

46.2%

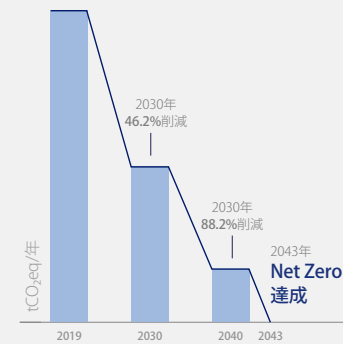
グループ資産ポートフォリオの炭素排出量

38.6%

(対2019年比)

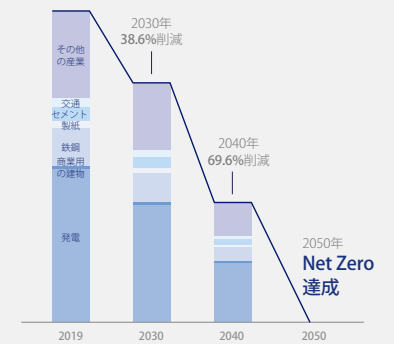
グループ内部の炭素排出量

SBTi 1.5°C シナリオ



グループ資産ポートフォリオの炭素排出量

SBTi 2°C シナリオ



¹⁾ SBTi (Science Based Target initiative)、科学的シナリオ(パリ協定)に基づく削減目標イニシアチブ
²⁾ SBTi SDA(Sectoral Decarbonization Approach)、セクター別脱炭素アプローチ法：金融資産の炭素排出量を産業別(発電/不動産/鉄鋼/セメント等)に分類し、産業別シナリオに従って削減目標算定

環境に配慮した資産の規模拡大

- 環境に配慮した新成長エンジン発掘
 - 環境配慮型新技術への投資/企業の発掘
 - 再生可能エネルギーへのエクイティ投資拡大等
- K-Taxonomyを反映した実績管理

環境金融

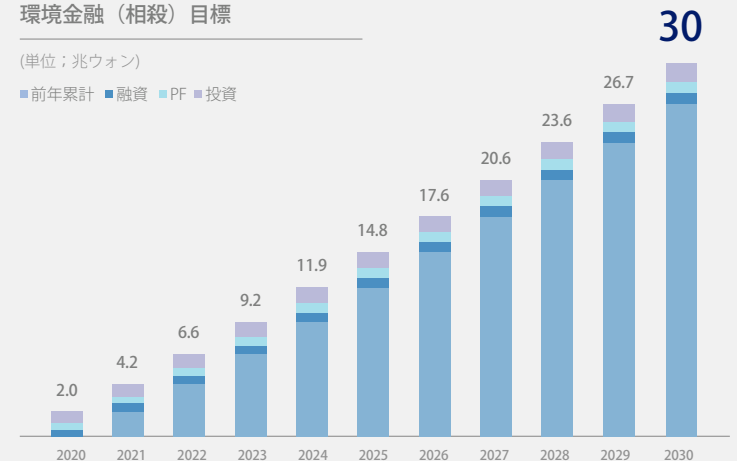
30兆ウォン

(2020年~2030年の新規の累積)

環境金融 (相殺) 目標

(単位：兆ウォン)

■ 前年累計 ■ 融資 ■ PF ■ 投資



* 相殺目標は太陽光・風力による再生エネルギーPFの割合であり、削減努力なしに炭素排出量を相殺できる水準に推定した。

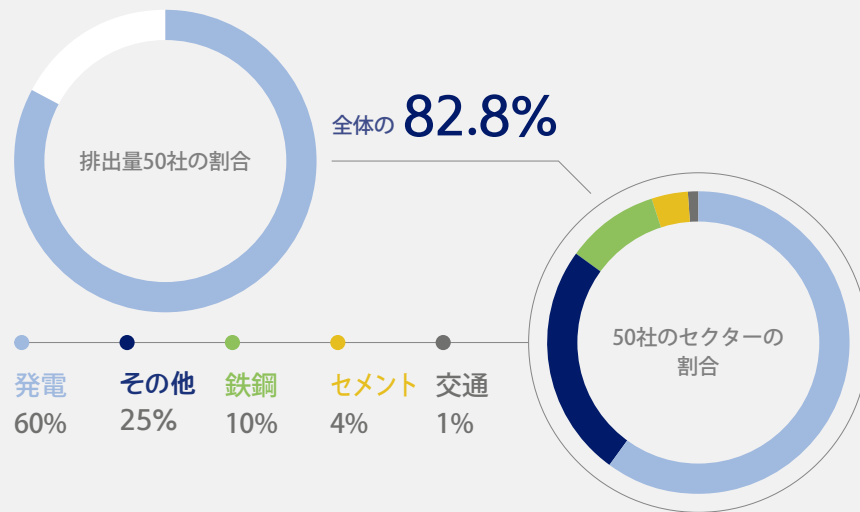
4 指標及び削減目標

グループ資産ポートフォリオの炭素排出量の管理策

新韓金融グループは、炭素排出量削減目標を達成するために、企業の産業セクター別炭素排出量と炭素集約度の分析に基づいて管理を行います。

高炭素排出企業の炭素排出量の割合の分析

- 炭素排出量上位50社が占める割合は、総排出量の82.8%であり、そのうち発電セクターが占める割合は60%
- 排出量上位10社が占める割合は、総排出量の53.9%



炭素集約度¹⁾ 上位企業の効率性

- 炭素集約度上位10社/50社のうち「セメント、発電」セクターの企業が多数
- 集約度上位企業の炭素集約度は平均に比べて15~25倍²⁾水準

炭素集約度の現状

(単位：tCO₂eq/億ウォン)

Top 10



Top 50



Total



0 200 400 600

炭素排出量/炭素集約度上位企業及び発電セクターへの集中管理により、グループポートフォリオの炭素排出量の管理効果を向上

炭素排出及び炭素集約度上位企業の環境経営への転換機会を発掘

グループ会社別に炭素集約度を主要指標として管理し、与信及び投資の意思決定に主要検討項目として反映

¹⁾ 生産量、売上、投資など単位当たりの炭素排出量を意味（ここでは投資1億ウォン当たりのポートフォリオ排出量を意味）

²⁾ セメントセクターは、新韓の資産ポートフォリオにおいて発電以外のグループの主要セクターとして管理